

「改ざん」が意味するもの

官僚の「忖度病」一掃を



経済政策の効果は、経済統計に表れる。昨今は政策を論じてもその効果を予測することもなく、また事後的に確かめようとしてもしない。

子育て支援の10万円給付問題でも、事務経費が1千億円近くに達するということがクローズアップされ、この支援がどのようなかたちで子育てに役立つかは議論にならない。約1千億円の経費もクーポンの印刷などに使われ、あるいは

担当事務を担う人たちの給与などになるのであれば、まったく意味のない支出ではない。内需振興になる面もある。

もちろん、コロナ関連の支援施策の中には、何段階もの下請けなどにより事務経費が無駄遣いされたケースもある。

しかし、それは経費の無駄を監視することで解決する。そして、所得制限を設けずにはならまくことによって支援が不要な家庭にまで届く10万円の方がはるかに無駄遣いになる。

興味を持たないのは、経済政策の効果に関する検証がほとんど行われないからだ。

検証を客観的に行うためには、整った経済統計が最低限の条件になる。経済官庁の政策担当者たちが、そのことに気がついていないらしいことは、最近発覚した建設統計のデータ改ざんから分かる。国内総生産（GDP）

統計の作成に重要な要素となる統計とは直接関係がないと国土交通省も内閣府も主張している。その通りかもしれないが、受注統計をかさ上げしたのは、安倍晋三政権が推進した成長戦略に陰りが見えることを恐れたからだろう。

ひるがえってみると、3年前には毎月勤労統計調査の不適切さが、そしてさらに3年前には消費増税の先延ばしに望ましいかたちで国民総生産（GNP）統計が公表されている疑いが指摘されたことがある。

安倍政権時代には経済統計の

改ざんが繰り返されていた。統計数値だけではなく、重大な政策行為の記録も改ざんを重ねてきた政権だから、驚くことではない。再発防止措置も空約束だったことになる。首相の指示はなくとも、官僚組織の中には、政権に都合の良い情報をねつ造し、国民に発信する「忖度」病がまん延しているようだ。

正確な経済統計は、経済政策の成績表になる。この成績表の改ざんは重大な問題であり、政府の信頼を著しく損ねる。民間企業の品質データの改ざん問題では、その企業トップが辞任したことは記憶に新しい。

政府は、どう責任を取るのか。追及をかわすために、赤木俊夫さんの妻が提起した森友学園問題訴訟のように、賠償金を支払って問題にふたをするわけにはいかない。「忖度」病を一掃するための思い切った措置が岸田文雄首相には求められる。

（東京大名大学教授 武田 晴人）



参院予算委で答弁する岸田首相 = 2021年12月

そのことを議論せず事務経費だけを問題にする政治家もマスコミもピントがずれている。結果に無関心で、表面的な現象にしか